

Title	戦後ノルウェーのセキュリティ・アイデンティティに関する一考察：NATO加盟プロセス－1945年から1949年までを中心に
Author(s)	竹澤, 由記子
Citation	国際公共政策研究. 2015, 19(2), p. 65-79
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/55424
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

戦後ノルウェーのセキュリティ・アイデンティティに 関する一考察

NATO加盟プロセス－1945年から1949年までを中心に

The Formation of Postwar Norwegian Security Identity and its Dilemmas

—Focusing on the Process of Joining NATO—

竹澤由記子*

Yukiko TAKEZAWA *

Abstract

This paper addresses the elements of the security identity of Norway, through analyzing the decision making process of joining NATO in 1949. Postwar Norwegian governments had faced the demands by superpowers of both blocs and the legacy of complicated wartime relationships. Leaning on the western bloc, Norway tried to achieve its “bridge-building” between both blocs in the framework of the UN. But it eventually failed, leading Norway to clarify its position to join NATO and its postwar security identity seemed to have been formed. The implication of the other elements of security identities is also considered.

キーワード：ノルウェー、安全保障、セキュリティ・アイデンティティ、北大西洋条約機構、
「ブリッジ・ビルディング」

Keywords : Norway, Security Policy, Security Identity, NATO, “Bridge-Building”

* 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程

1. はじめに

北欧の小国、ノルウェーは先進国のなかでも独立国としては110年余りの比較的新しい国家¹⁾である。ノーベル平和賞授与国であることに象徴される如く、平和主義国家として外交的イニシアティブを掲げており、その重要性は注目されてきた一方で、国際社会における同国の外交・安全保障の役割は北大西洋条約機構（NATO）加盟国としての現実主義的な貢献がある。同国はNATO加盟国の一員として、創設時よりその地政学的環境から大国のパワーポリティクスの中で独自の戦略の必要性に迫られてきた経験から、NATOにおいても、また近年における北極圏をめぐる安全保障においても重要な役割を担ってきている²⁾。

とくに最近ではNATO東方拡大とそれに伴う国家対立の構造や国際安全保障環境が変化していく中で、加盟国はそれぞれ政治的・軍事的能力とその役割が問われており、その任務の種類や同盟国どうしの関係において明確な安全保障政策の方針を打ち出すのに苦労している現状が散見される。NATOは「史上最も成功した同盟」として語られつつも、その構造は常に「協力と自立」が並存する、ある種のジレンマ構造であると渡邊啓貴は書いているが³⁾、この「協力と自立」の「協力」の部分のアイデンティティと「自立」の部分のそれについては、NATO原加盟国であるノルウェーは当初より加盟国としてのセキュリティ・アイデンティティが強い一方で、北欧の小国であるという現実から「自立」という選択肢はほぼあり得なかったといえよう。しかし同国にも独自の平和主義思想や歴史的経験に基づく中立思想、また北欧、小国といった、NATO加盟国以外のセキュリティ・アイデンティティといえるものが存在し、政策決定時においてそれらが葛藤するケースがしばしばみられる。したがって本稿ではノルウェーの戦後におけるセキュリティ・アイデンティティの流れについて考察したのち、その形式の原点といえるノルウェーのNATO加盟プロセスにおける対内・対外要因の分析を行う中で、とりわけ同国の政策決定者の“Bridge-Building”⁴⁾に対する選好についても検証したい。また今後の研究へのインプリケーションとして、その形成過程における他のセキュリティ・アイデンティティとなり得る要素や、それらの政策決定への影響の可能性について提示していきたい。

このような視点に立った研究は、同国の安全保障政策の特徴を捉えるにあたって非常に有益であ

1) ノルウェーとしては12世紀まで独立国であったが、その後16世紀にデンマークに併合され、19世紀初めにスウェーデンと同盟国家となる。1905年に外交権を取り戻しスウェーデンより正式に独立することとなった。

2) 2014年10月、ノルウェー前首相のストルテンベルグがNATO新事務総長に就任した。また北極海の資源開発には、近年毎年約500億円超の資金を投入している。Statsministerens kontor.

3) 米欧同盟における「共同体感覚」は「相互の立場の尊重・忠誠、われわれ感覚、共通の利益をめぐるアイデンティティを基礎とした、予測性の高い互恵的なものである」という。渡邊, pp.3-4.

4) 1942年に当時の亡命政権による、ソ連と大西洋諸国の間で信頼ある協力関係のための橋渡しをする“the link and the bridge for a trustful cooperation between the Soviet Union and the Atlantic Powers”というもので、その理念のもと、戦後特にノルウェーがNATOに加盟するまで、国連の枠組みなどを用いて、北欧諸国の閣僚と共同または単独で大国間の架け橋になろうとした外交的イニシアティブ全般を言う。Riste, p.185. 同語の邦訳には「架け橋」や「橋渡し」が該当するが、本稿では英語表記のまま使用する。

り、国際安全保障上戦略的には「周辺」であると考えられてきた北欧という地域のケースとして、また比較的パワーや持たず、「理念と現実」の狭間で大国の動向に振り回され、「同盟のジレンマ」に陥りがちであるNATO加盟国またはそれ以外の中小国のケースとして、考察の価値があるといえるだろう。また本研究は、とりわけ今の日本で憲法解釈や米国との関係等において自国の安全保障の在り方を捉えなおそうとする動きがみられる中、一事例として参考になる点が多いと考える。本稿は日本ではとりわけ国際政治の分野において未だ比較的文献が少ない、戦後ノルウェーの安全保障政策に関する研究の一躍を担うことを目的とし、主にノルウェー語原文や欧文の文献、また同様の一次資料も用いながら考察を行う。さらに今後の研究において、冷戦期や冷戦後から今日まで、同国のおかれた安全保障環境や対外関係と国内にみられるセキュリティ・アイデンティティの要素となっていると考えられる政治文化や規範について、いくつかのコアとなるケースに絞って検証を重ねていく予定である。

2. 国際関係理論・国際政治理論における外交・安全保障政策におけるアイデンティティ

アイデンティティという用語と概念には、心理学における自我形成や成熟といったE・H・エリクソンによる、いわゆる「自己アイデンティティ」の概念と、社会学から派生した、「国民形成」における人種、民俗、ナショナル・アイデンティティといったいわゆる「社会・文化的アイデンティティ」の概念が存在するとされる。これらの学術分野においては、国家装置や諸制度によって形成され構造化される「国民国家」の問題点や、多文化主義のなかのアイデンティティの多様化や複雑化についてグローバル化社会におけるその問題点が議論されている。

本稿において考察するアイデンティティは、国際政治における国家のアイデンティティ (state identity)、とりわけ安全保障政策におけるアイデンティティ (security identity) であり、国家も個人同様、国際社会の環境や国内要因による影響等により、独自のアイデンティティを形成、アイデンティティを意識した政策決定を行うことを前提とする。日本において1980年代に『アイデンティティの国際政治学』を著した馬場伸也は、アイデンティティ (自己認識) の議論はロックやカントの認識論、フロイトの自我論や近代化にともなう意識革命と密接に関係していると述べている。国際政治の理論において国家のアイデンティティ (state identity) や安全保障におけるアイデンティティ (security identity, identity in security policy) といった議論が国際政治においてさかんになっていくのは冷戦後90年代に入ってからであり、Alexander WendtやPeter Katzensteinなどによるいわゆるコンストラクティヴィズムによって国家の存在論や国家を形成またはそれに影響を及ぼす文化や規範、アイデンティティについて議論されてきた⁵⁾。さらにリベラリズム (Moravcsik) からの議

5) ネオリアリズムでは、国家の主な目的が国際関係における生き残りや存続であるという、国家の利益 (national interests) さらには国家のアイデンティティ (state identity) は固定したものであるとされる。しかしコンストラクティヴィズムにおいては、国際政治の主体は国家であることはリアリズムと同様とされているものの、その関係は間主観的 (intersubjective) であり、国家のアイデンティティや利益は社会構造によって構成されるとされている (国家安全保障における規範・アイデンティ

論では、政府による政策決定の要因としての対内・対外要因について、政府の政策は国家の対内もしくは対外環境に存在するアイデンティティや国益、個人や団体に制約を課し、それらは政策決定者を自分たちの選好に向かうように圧力をかけるのだという⁶⁾。

オロス (Andrew Oros) は、戦後日本のセキュリティ・アイデンティティについて *Normalizing Japan* の中で、「安全保障分野の国家行動における適切な役割に関して、政治的に広く支持を得て集団的に保有された原則」と定義している。一旦このようなアイデンティティがポリティにおいて支配的になると、以後の政策は政策決定者によってそのアイデンティティに沿って決定されるという構造を作り上げるものとして作用する。また同種のアイデンティティは広く一般的なレベルにおいて国内の秩序として受け入れられるが、それは政治的エリートのみによって作られるものではない一方で、無形の「世論」と混同されるべきものではないという⁷⁾。また重要なのは、セキュリティ・アイデンティティはイデオロギーや単一の指導者による国家統一の信念ではないという点であり、ここでのセキュリティ・アイデンティティは国民国家形成や国家統一のイデオロギーとは無関係であるものとして検証したい。

3. ノルウェーの外交・安全保障におけるアイデンティティ (セキュリティ・アイデンティティの要素)

ノルウェーの安全保障におけるアイデンティティ (セキュリティ・アイデンティティ) の枠組みについても、本稿 2. で提示したものと捉えたうえで、ここで同国の外交・安全保障にかかわる言説や議論などをみていきたい。まずノルウェーの対外政策のアイデンティティに関する独立時1905年の言説として、初代外務大臣ルーヴラン (Jørgen Løvland) のものがあり、“our foreign policy is to have none”⁸⁾ という、ノルウェーにとって外交政策はない、これはまるで対外関係を考えるとアイデンティティは必要ないか、または存在しないかのようであったといえる。しかし次第に独立国家として外交・安全保障政策を展開していく中で、外交官からのちに政治家になったナンセン (Fridtjof Nansen) や、外交の基礎を築いたといわれるコート (Halvdan Koht) などによって、同国の平和主義思想⁹⁾ の基礎がつくられた。その後間もなく同国は第一次大戦をむかえるが、平和主義や非戦といった考えから非同盟中立を掲げ、戦間期も同様の路線を好んだ。しかしそれが楽観主

ティと文化Wendt and Katzenstein)。国家がおかれている安全保障環境は、物理的 (物質的) だけというよりもむしろ文化的かつ組織的であると解釈され、その文化的環境は国家のさまざまな行動への動機 (インセンティブ) となるだけでなく、国家の基本的な性質 (性格・キャラクター) - それを「アイデンティティ」と呼ぶ - にも影響を及ぼすという。Wendt and Katzenstein, pp.44-46. そのアイデンティティはネオリアリズムの合理主義 (rationalism) のアイデンティティのように固定したのではなく、アイデンティティをむしろelastic (柔軟なもの) であるという。Ibid, pp.54-60, 佐藤p.251. 宮岡は、馬場がWendtを先取りしていると評価しているものの、アイデンティティの構築をどのように捉えていくか、という方法論的視点が弱い (事実認識と価値判断の混在)、と分析している。宮岡pp.82-84.

6) Moravcsik p.518.

7) Oros, p.9,10.

8) 特にノルウェーの海外任務についてはルソーの“social person”の考えから、常に“constant adaptation to dominant norms and ideas” Nustad and Thune, p.154.

9) ノルウェーはスウェーデンからの独立を戦争することなく成し遂げたことを同国の平和主義の基盤の一つとして掲げている。Riste, p.135. Leira, p.138.

義を生み結果的には1940年、ナチスによる占領を許すことになるのであった。このノルウェー最大の汚点とも呼ばれる史実は、同国の平和主義思想と非同盟中立の選好に大きく打撃を与え、戦後のNATO加盟へとつながっていくのであった¹⁰⁾。ここで戦後ノルウェーのセキュリティ・アイデンティティがNATO加盟国として「政治的に支持を得て」いくこととなったのである。

冷戦期においては、とりわけ初期はソ連との攻防が激しくなっていく中で、NATO加盟国としての結末は安全保障上の最重要課題であったものの、同時に外交政策としてはダントや北欧協力が展開されていくようになる。安全保障政策に関しても70年代後半のNATOのミサイル配備計画と同時期に北欧協力の枠組みで北欧非核地帯構想が浮上し、ここでも事実上米国の核の傘にいたノルウェーにとっては、対NATO諸国と対北欧諸国との政策の両立において大きな挑戦を受けることとなり、ここでもNATO加盟国としてのセキュリティ・アイデンティティの揺らぎがみられることとなる（この時期については今後の論文にて検証する予定である）。さらに80年代においては、米ソ核軍拡の中で、同国が60年代に発見した北海油田の運用を基に得た政治力を次第に高め、それを以後の兵器開発や小国外交、仲介外交に力を入れていったことも、セキュリティ・アイデンティティの考察上興味深い年代である。

冷戦終結後は、おそらくどの同盟国も経験したように、同国も安全保障環境の変化とともにNATO同盟国としてのセキュリティ・アイデンティティに不安を覚えた時期であったといえる。安全保障以外の分野における小国（Small States）として同国も環境や人権、人間の安全保障のための規範の形成に外交的努力を行ってきた¹¹⁾。その結果は90年代にみられる環境外交や仲介外交、倫理外交といったノルウェーの外交のイメージとして広く知られているものであるといえよう。一方で冷戦期以降の安全保障政策への分析において、ノルウェーのNATO任務へのcommitmentについてMatlaryは“militarily able but politically divided”¹²⁾という結論を出しているように、同国は軍事的に能力があるのに政治的に意見がわかれていると捉えられる。選択の余地があるといえるならば、内的要因に何か政策決定者や政党などの意図や選好などの政治文化が存在しているのである。また同様にFrost-Nielsenは同国アフガニスタンへの派遣とその任務について、空爆や任務の条件が国内に存在する平和主義規範によって制限されるケースがあることを提示、分析している。さらに著者が分析した2003年のイラク派遣のケースにおいても、イラク戦争そのものへの反対やその後のイラク派遣が政策決定者や政党・世論の影響により人道支援のみにとどまったことがいえることから、対テロ戦争においても平和主義規範が同国のセキュリティ・アイデンティティとして垣間見える。しかし一方で、2011年のリビア空爆では航空戦力を積極的にNATOに提供した¹³⁾。

10) 非同盟・中立という選択肢については、ノルウェーの歴史をみても、1905年まで独立国として外交権を有していたとはいえないことから、スウェーデン的な非同盟中立を考えるというは幻想に近かった。非同盟・中立主義への「憧憬」が常に存在するが、それは地政学的に叶うことはなかった。

11) 北欧諸国は特に1990年代以降、environment（温暖化など）、international security（CSCEなど）、global welfare（人権など）において規範を創る“norm entrepreneur”としての役割を果たしてきたという。Ingebridsen, pp.274-275.

12) Matlary, pp.279-300. Fermann, pp.36-37.

13) Forsvarsdepartementet.

そして今年2014年、ノルウェーのNATO同盟国としての役割とそのアイデンティティが再び確固たるものとなると考えられる出来事としては、前年まで労働党政権において首相を務めたストルテンベルグ（Jens Stoltenberg）がNATO事務総長に就任したことが挙げられる。この就任が今後のノルウェーのセキュリティ・アイデンティティをどのように左右するのかについて分析することは非常に興味深い、著者の研究としてはまずそのアイデンティティの形成とその際の葛藤を分析すべく、大戦後からのものに焦点を当てたい。

4. 先行研究、リサーチ・クエッションと仮説

4.1. 先行研究

ここでは本稿で扱う年代のノルウェー外交史に関する、ノルウェー語原文や欧文で書かれた主要な先行研究をあげておきたい。まずオスロ大学の著名な外交史研究者であるリステ（Olav Riste）による *Norway's Foreign Relations-A History*. Universitetsforlaget, 2001. は、ノルウェーの外交史の代表的な著作であり、大戦時や戦後のノルウェーと関係国との描写に詳しい。さらに、リステとモランド（Arfinn Moland）による *Strengt hemmelig. Norsk Etterretningsteneste 1945-70*. Universitetsforlaget, 2005. には、戦後から70年におけるノルウェーの海域をめぐる軍事作戦の攻防が詳細に書かれている。どちらも特に同国とソ連との関係については非常に詳しく、他に類がない。英文の著名な文献としては、コール（Wayne S. Cole）による *Norway and the United States 1905-1955*. と、「招かれた帝国」で知られるルンデスタッド（Geir Lundestad）が *America, Scandinavia, and the Cold War, 1945-1949*. の著書があり、いずれもより米国側の視点からノルウェーのNATO加盟プロセスを分析している。また他にSverdrup, Jakob. “Inn i Storpolitikken: 1940-1949.” *Norsk utenrikspolitiks historie, bind 6*. Universitetsforlaget Oslo, 1996. もNATO加盟をめぐるプロセスと対外要因の詳細を説明している。とりわけSkodvinの *Nordic or Atlantic Alliance? The Postwar Skandian Security Debate* には1947年の米英、北欧諸国のやり取りに関する一時資料の集積とそれらから当時の政策決定者の意図について分析されており、当時のノルウェーがNATO加盟をめぐる西側諸国と北欧諸国との関係の狭間でどのように動いたのかが詳細に記述されている。SkodvinはRisteの同年代についての業績を評価しつつも、政策決定者の意図や世論などを含めた対内・対外的な分析に欠けていることを批判した。

日本では、冒頭にも述べたとおり、戦後ノルウェーの安全保障政策に関する文献は少ない状況であるが、元外交官の武田龍夫による『北欧の外交 戦う小国の相克と現実』東海大学出版会、1998年にはノルウェーのNATO加盟時におけるソ連との攻防の詳しい記述がある。ノルウェーの安全保障政策をさまざまな角度から研究する必要性は大いにあるが、未だその著書は外交史的アプローチがほとんどでその数も充分にあるとはいえない状況にある。またセキュリティ・アイデンティティの視点からノルウェーの安全保障政策を分析したものも希少である。本稿はこれらの文献を包括的

に検証し、同国のセキュリティ・アイデンティティに関する後述の研究・クエッションと仮説を設定することとする。

4.2. リサーチ・クエッションと仮説

これらをふまえ、本稿の研究・クエッションとしては、ノルウェーが第二次大戦後、冷戦に向かって大国の波に巻き込まれていく中で1949年4月に原加盟国としてNATOへ加盟するに至った経緯とその根拠を明らかにしていくうえで¹⁴⁾、まずは「ノルウェーのNATO加盟の決定は、大国のパワーポリティクスの自明の結果であり、他に選択肢はなかったのか、また同盟への加入は中立の失敗¹⁵⁾による自明の選択肢なのか」、という大きな問いについて検証したい。同時に、その現実的対外関係の中で、スクドヴィン (Magne Skodvin) が検証した、「ノルウェーが行おうとしたいいわゆる”Bridge-Building”に対する大国の評価や反応」に対して、ノルウェー政府内の真の意図や選好は異なるものであったのか、という、主にノルウェー側の立場を明らかにすることを目的とすることで、同国のNATO加盟国としてのセキュリティ・アイデンティティの形成期における外的要因と内的要因を明らかにし、他のアイデンティティの要素との葛藤がいかなるものであったかについて考察を加えていきたい。

それに対する仮説は以下のように設定する。ノルウェーが戦後NATOに加盟するという選択肢は結果的には自明であり、NATO加盟国としてのアイデンティティは同国の安全保障上最も重要なものとなっていった。しかしノルウェーは1949年に西側諸国の一員としてNATOに加盟に至る決定においては、西側に対抗しようとするソ連や独自の中立路線を目指そうとする北欧諸国などとの関係も重要であり、さらにはNATO加盟国としてのセキュリティ・アイデンティティに加えて”Bridge-Building”にみられるような北欧諸国、小国としてのアイデンティティとなる要素が並存していた。また対外関係の以外にも政策決定者の選好や政治文化、世論などの内的要因がそれらのアイデンティティを形成し、それらが政策決定あるいはそのプロセス、またノルウェー政府の対外行動 (behavior) にある程度影響を与えていた、と仮定する。

5. 分析1－1945年から1949年のNATO加盟までの対外要因 (external factors) の分析

まず分析1においては、ノルウェーと1) 英・米、2) 北欧諸国、3) ソ連との関係と、とりわけ各国によるノルウェー側への要求や思惑について整理しておく。

14) 当時のノルウェーが置かれていた対外関係を象徴するものとして、1945年におけるノルウェーの1945年12月に当時の駐ノルウェーアメリカ大使オスボーン (Osborne) がノルウェーの外交政策の状況を説明したものとして、①Pro-UK-US to the greatest extent she dares.②Pro-Soviet to the extent she must.③Pro-UNO to the greatest extent she can.がある。Riste,p.186, Cole, p.121.

15) 大戦時に中立に失敗した国は戦後同盟を選択する。Reiter, p.81-84.

実際にノルウェーは第1次大戦時においては中立の立場を取っておりドイツと英国の板挟みとなったが、事実上英国の保護下にはいっており、英国の同盟国と認識される傾向にある。

5.1. 英国・米国の意向と対英米関係

1940年にナチスドイツとそれを支持するノルウェー国民連合(NS)のクヴィスリング(Quisling)政権の手に落ちた際、国王とニゴールズヴォル(Nigaardsvold)政権はロンドンに亡命政権を置いていた¹⁶⁾。その恩義と結束もあり、ノルウェーにとって英国の存在は、安全保障上(軍事・貿易も含む)冷戦期に突入するまでは米国以上に重要であった。Skodvinは英国とノルウェーの安全保障観は明らかに違っており、英国は大国、ノルウェーは周辺(小国)的であると述べている¹⁷⁾。英国と米国にとっての終戦直前から戦後における最重要課題はドイツの非武装化であり、ノルウェーはその一端にすぎなかったのである。1945年にノルウェー(Bodø)からドイツ軍が撤退する際、当時ノルウェーは英国をはじめとする同盟国の軍が駐留することを希望したが、英国はこれを棄却した。米国はノルウェーや他の北欧諸国(デンマーク領グリーンランドとアイスランドは例外)についての安全保障は英国の管轄であると考える傾向が強かったことや、北欧諸国が全体的に民主主義的傾向や西側を好んでいると考えていたことから、とりわけ1946年の間までは、英・米のノルウェーに対する安全保障上の危機意識はそこまでなかった(当時はソ連が入り込んでくることに対する準備も未だなかった)と考えられている¹⁸⁾。唯一の関心であったノルウェーとソ連との領土問題(スバルヴァル諸島のスピッツベルゲン島)に関しても、米軍関係者の危機意識はそこまで強くはなく、仮にその周辺にソ連が基地を置く場合は米国がアイスランドとグリーンランドに基地を置くことを交渉のカードにすればよいと考えていた。スバルヴァル諸島の中でも米国により近いヤンマイエン島(グリーンランド海にあるノルウェー領土の島)には米軍が駐留し、ノルウェーが戦後撤退を要求していたが、米側はスピッツベルゲン島やベア島(北極海にある島、ビュルネイ島ともいう)のソ連との動向について様子をうかがっていた。

一方で1945年10月には国際連合が創設され、同年11月にノルウェーも加盟し、初代事務総長に同国外務大臣であったリー(Trygve Lie)が就任した。スウェーデンとノルウェーが打ち出そうとしていたいわゆる米英とソ連の”bridge building”の試みに対しては、当時の英国としては、Lieの就任を快く思っていなかったことに加え、とりわけ外務大臣ベヴィン(Ernest Bevin)は”bridge building”の必要性を過小評価していた(ソ連の国益に照らし合わせても不必要であると考えていた)こともあり、そのような英国の態度に対して、ノルウェー側も次第に英国に失望(”disappointing”)していくようになったという¹⁹⁾。米国の評価は、Lundestadによると、traditionalistとrevisionistによって違いがあるものの²⁰⁾、決して高いとはいえなかったと考えられている。

16) Andenæs, pp.82-93.

17) Skodvin, pp.10-18.

18) Lundestad, pp. 58-84.

19) Skodvin, p.10.

20) Traditionalistはある一定の評価をしているものの、ヨーロッパの事情についてはドイツのこと以外に直接責任を負う必要はないと考えており、revisionistは懐疑的”skeptical”もしくは直接的に敵意”directly hostile”となるものであったとさえ言われている。Lundestad, p. 48.

米国のノルウェー（とりわけその対ソ連や対北欧関係）に対する干渉が強くなっていくのは、米国の戦略的にヨーロッパの延長としての北欧に目を向けるようになっていった1947年以降であった。米国は当初は軍事戦略的に北欧には興味がなかったが、同年10月に英国が対ソ防衛において北欧三国（ノルウェー・スウェーデン・デンマーク）が協力するためのイニシアティブを取った。その構想は西ヨーロッパ圏の延長としての結束と捉えられており、そうすることで北欧諸国が平時からソ連の前に立ちほだかり、戦時においてはソ連の下に落ちることは決してなくなると考えられたのである。英軍部側は同構想をフランス・オランダ・ベルギーの結束と同様に重要と考えたが、英外交筋はそこまで乗り気ではなかったという。ソ連は英国の息のかかった北欧防衛構想には断固反対していたため、同構想に英国が入れないとなると英国にはその重要性はなくなると考えられていた。そんな状況をふまえて米国は、1948年の西側軍事同盟を検討する際には、西ヨーロッパと強い結束のある北欧同盟構想でなければならないと考えようになった。英国の財力がなくなっていく中で、マーシャル（Marshall）による米国主導の太平洋防衛システムの言及があった。その中でソ連とフィンランドの関係を受けて、ベヴィンはロシア人の太平洋進出の直接の脅威となるすべての国を巻き込んだ大西洋条約が必要であるという結論を下した²¹⁾。

5.2. 北欧諸国の意向とその関係

スウェーデン、デンマーク、ノルウェーの北欧三国は、ソ連によるフィンランドとチェコスロヴァキアへの行動を目の当たりにし²²⁾、北欧諸国にも脅威が現実的に迫っていることを思い知らされた。1947年にはスウェーデンを中心に北欧三国中立防衛同盟構想が浮上し、ノルウェーに打診があった。この構想に対して、英国はこの構想に対し始めは好意的であり、西ヨーロッパの枠組みの中で北欧諸国が同盟を組むことは西側陣営にとってプラスになると期待していた。しかしスウェーデンの考える北欧同盟構想はあくまで中立的な防衛目的の枠組みのものであり、軍事同盟的機能を持つことを断固拒否していた。当時からスウェーデンは北欧の中では大国であり、戦前から英国やドイツとの貿易において相互依存的な関係もあり、経済的にも中立を維持することが可能であった。一方でノルウェーはその同盟には政治的、軍事的、経済的な理由から西側陣営の支援が必要であると考え、特に米国による武器支援を訴えたが、この時点では米国は武器支援を拒否した²³⁾。ノルウェー

21) 米、英、カナダ、アイルランド、アイスランド、ノルウェー、デンマーク、ポルトガル、フランスを含む。Ibid, p.179.

22) スウェーデン…北欧諸国の中でも大国であり戦略上「中立」を維持できたことから、「戦時中の中立を目的とした非同盟政策」を取り、NATOには非加盟だった。

デンマーク…英と独の狭間（両国と重要な貿易関係）におかれながら、かろうじて中立を維持。大戦後、北欧三国中立防衛同盟構想が流れ、ノルウェーがNATOに加盟したことも相まってソ連の脅威に対抗するためにはNATO加盟が必要であると判断し、1949年9月に加盟。

フィンランド…第二次大戦時にソ連との交戦のすえに占領され、その後独立を回復、中立国の宣言をするも、ソ連側から友好協力相互援助条約（48年）を結ぶことになり、講和条約の緩和を条件に、事実上ソ連側陣営におかれた。

アイスランド…デンマークの一部であったため、デンマークから自国の文化的、経済的、政治的独立性獲得を要求するナショナリズムが高揚しており、北欧地域としてのまとまりを目指す動きは存在せず、北欧（スカンジナビア）主義は浸透しなかったという。五月女, p.11.

23) ソ連がこれに対し警告を出すと同時に、米国も同盟に対する「兵器の援助は行わない」方針であった。米国は、米国との集団安全保障協定に参加する国々に対してのみ兵器や資材の提供を行うという声明を出したため、ノルウェーはそれを不十

は米国の支援なしにはこの同盟はあり得ないと考え、最終的に加盟を拒否し1949年4月にNATO加入を選択し、デンマークもその後同年9月にNATOへの加盟を決断したことから、この構想はなくなった。

5.3. ソ連の意向・対ソ関係

1945年4月にナチスから解放されヨーロッパが終戦に向かっていく中、ノルウェーの北部にあるフィンマルクには、ソ連軍が未だ駐留している状態であった。第二次大戦中にソ連は対ドイツ防衛においてフィンランドを占領し、スウェーデンとノルウェーとは不干渉の協定を結んでいた。ソ連とノルウェーにはドイツという共通の敵があり、対独防衛においても、1945年4月の時点では、ノルウェー外相リーから受け継がれて、ランゲとソ連の外相モロトフとの間で、スバルヴァル諸島におけるソヴィエト-ノルウェー共同防衛構想（joint Soviet-Norwegian defense）について話し合いを進めていた。戦後まもなくの間ノルウェーとソ連の関係は友好的であり、両国の閣僚が名を連ねるノルウェー・ソ連協会も存在していたほどであった。しかし1947年には、同諸島のベア島をめぐる二国間で話し合いをする合意がなされたものの、ソ連がスピッツベルゲン島の共同管理を申し入れてきたことをきっかけにノルウェーはソ連を警戒するようになり、この申し入れにも断固拒否を示した。ソ連は安全保障上ノルウェーを含めた北欧諸国を西側ではなく最大限中立にとどめておきたかったため、北欧諸国のNATO入りを阻止したかったし、ノルウェーを入口として大西洋諸国に入り込む隙をうかがっていたのである。ノルウェーは次第に北欧防衛同盟構想の破棄やドナウ川の權益をめぐる国連での立場²⁴⁾から次第に西側陣営の立場を公的にも明らかにしていったが²⁵⁾、NATOに加盟することでさらにソ連の脅威が増すことを恐れていたため、ソ連に対しては、ノルウェーのNATO加盟は同国にとってあくまで防衛のためであるとたびたび明言していくこととなった²⁶⁾。

6. 分析2－内的要因internal/domestic factorsの分析

次に分析2においては、ノルウェー国内の要因、1) 政策決定者・閣僚と2) 国会、政党、世論の動向について整理することで、これらのアクターの思惑について検討したい。

6.1. 政策決定者・閣僚

当時の政策決定の鍵を握るノルウェー側の人物として、首相、外務大臣、防衛大臣の3閣僚の選

分とし、米国および西欧との協力を条件とする北欧三国中立同盟を主張し、「北欧のみの中立同盟は北欧の孤立を意味する」と警告。いわゆる「バンデンバーグ」決議が背景にあった。武田, pp.166-167.

24) ソ連の權益の主張に対し、ノルウェー側は自由で開放されたものであるべきと主張。Sverdrup, p.212.

25) 同時期にノルウェー国内では閣僚の交代があり（本稿6. 分析2参照）、大戦期よりもソ連とのつながりが薄まったという見方もある。

26) 1950年代以降米国はNATOの一員としてノルウェーを対ソ抑止、防衛の砦として同国内に軍事施設やミサイル等の設置や配備をする計画をたびたび持ちかけてくるが、ノルウェーはソ連との緊張を避けるため、平時における外国軍の配備は行わない、いわゆる“no foreign base” policyを1951年2月に制定することとなった。武田, p. 165. Riste, p. 203.

好について説明していく。同国の閣僚は1945年の終戦時のニゴールズヴォル・ロンドン亡命政権から引き継いで同年にゲルハルドセン（Einar Gerhardsen）政権が発足し、翌年に同内閣の改造が行われ、3閣僚は交代した。

6.1.1. 首相—ニゴールズヴォル（Johan Nygaardsvold）とゲルハルドセン（Einar Gerhardsen）

亡命政権時の首相であったニゴールズヴォルは1942年に、ノルウェーの伝統的中立政策は亡くなって（"The neutrality is dead."）しまったことを強調せざるを得なかった。彼による戦後の平和とは、共通の利益と理想を共有する国家間どうしの協力にかかっているものだと考えていた。しかし次第に同国が北欧諸国やヨーロッパ各国とよりも英国と米国とより広く国益を共有することになっていくだろうと考えるようになったという²⁷⁾。

終戦後すぐに首相となったエイナル・ゲルハルドセン（労働党、1965年まで在任、その間2回政権を譲った）は非同盟中立への「憧憬」から北欧諸国と協力したいという願いがあった²⁸⁾。大戦期の経験から、当時の他の閣僚（ランゲやホウゲ）よりはソ連に対して協力的な姿勢をみせたといわれている。後にゲルハルドセンは、NATO加盟国のリーダーとしては初めてソ連を訪れる人物となり、1950年代初めには東西デタントに関心を持つようになっていった。

6.1.2. 外務大臣—リー（Trygve Lie）とランゲ（Halvald Lange）

外務大臣トリグヴ・リー（1941-44年在任、初代国連事務総長）とランゲ（その後1946-52年まで外務大臣）は、ともに国際連合が戦後の新たな国際秩序になることを強く望んでおり、国連憲章という国際法の枠組みに従うことをノルウェーの正義にしたかった（サンフランシスコ平和会議、国連の可能性に望みをかけていた）のである。リー自身も戦前より中立主義（neutralist）という立場からノルウェーの外交を支えていきたいと考えていたが、ノルウェーがナチスドイツに占領を受けた現実から次第に中立の理想を捨てて同盟の必要性を唱えるようになり、同時に大国ポリティクスに関わりたという野心も持ち合わせていたという²⁹⁾。またランゲも、internationalist や pacifistとしての自負があったことや、スバルヴァル諸島におけるソ連との交渉の経験から、彼やリーは戦後の国際秩序はあくまで5大国（とりわけ米英ソ仏）による安定が必要であると認識しており、特にソ連が入っていることがノルウェーにとっては重要であった。このような考えから、国連創設時には、オーストラリア等が起こした「小国の反発」（大国によるUN Amendments（拒否権）を許さない活動）に対してノルウェーはデンマークと共同して反対し、あくまで大国ポリティクスには口を出さない態度をアピールしようとした³⁰⁾。スウェーデンとの北欧三国中立防衛同盟構想が難しくなっていく中でも、ランゲを中心としてノルウェーは単独でもあくまで国連の枠組みで

27) Cole, p.117.

28) 武田, p.168.

29) Riste, pp.184-185. Lundestad, pp.89.

30) オーストラリアの他にニュージーランド、またベルギーやオランダなども加わった。Sverdrup, p.192.

西側と東側の間の架け橋となりたいと主張し続けていた³¹⁾。可能な限り明確にどちらのブロックに付いているかを公言することは避け続けていたが、そのような態度は大国を苛立たせるようになり、1946年以降には大国からその立場を表らかに(“declare”)するよう非難され、ランゲは困難な立場に立たされ次第に西側寄りであることを明言していくこととなった。

6.1.3. 防衛大臣－トーブ (Oscar Torp) とハウゲ (Jens Christian Hauge)

防衛大臣が亡命政権時のトーブから、大戦時にレジスタンス・ミルオルグ (Milorg) で指揮を取っていたハウゲに代わったことは、ノルウェーの新たな防衛政策の幕開けであった。ハウゲは、ノルウェーが戦後の英国によるドイツ占領統治に参加した際、その手腕を発揮し、英国から多くの武器購入に尽力することとなり、戦後ノルウェー防衛軍の基盤を築いた人物でもある。しかし英国からの武器購入に際しては、その目的を「より安全な世界を作るための貢献であること」とアピールし、英国との関係は軍事協力を目的としたものではなく、あくまで貿易であることと、より強力で高技術な武器を輸入することによってノルウェーが攻撃された際にも自国を守れること、などを強調した。彼は当時の閣僚の中でも“hard liner”の一人と呼ばれ、三閣僚の中でも最も現実主義者であったといわれている。彼にとって同盟関係は西側の枠組みが重要であり、「西側か北欧か」という質問は戦前からみても英国から武器を輸入してきたノルウェーとデンマークにとって、その関係は現実的に明らかであるという考えを持っていた。彼はとりわけ当時の閣僚や国会が政治的に多忙な中で、ノルウェー国防軍の強化に大きく貢献したと評価されている³²⁾。

6.2. 国会 (Stortinget)、政党 (Parti)、世論

政党政府内においては西側諸国としてNATO加盟国であり続けることは自明とはなっていたが、政府内には複数の反NATO分子の圧力である労働党の極左勢力 (ソ連共産党とのつながりがあった) と保守党極右 (国粹主義による同盟反対)、また左派社会党を中心とした平和主義、反戦、戦争に巻き込まれることに反対する勢力がNATO加盟反対派として存在していた。ソ連との関係やNATO加盟の立場をめぐる党内においても分裂や離脱などの動きもみられたが³³⁾、49年2月の労働党大会で意見がまとまり、その後国会において採択された際には、329議員のうち、反対したのは35名のみであった³⁴⁾。しかし当時の国会答弁を見てみると、NATO加盟の決議に対する国会のコメントには、同盟があくまで攻撃的意図はなく“peace and defensive talk”であり、平時にノルウェー領土にNATOの基地を置く権利を含むことはないことと明記されているなど、防衛手段であることの強調と確認がみられ、また同盟の効力についても批准から10年ごとに北大西洋地域の平和と安全に寄

31) 当時の国連安保理においてランゲは、ソ連をはじめとする大国の拒否権行使による安保理の機能不全に対して、平和を目指す国連の場において、大国の思惑を持ち出すことは許されてはならず、大国の国益と安保理での決定は独立しているべきである、と声明を出している。Sverdrup, p.208.

32) Riste, p.188, 200.

33) Ibid, p. 186-189. Sverdrup, p. 328.

34) Sverdrup, p. 335.

与するように法制を議論し直すこともできるようにしていたことなどから³⁵⁾、対ソ関係を意識しかつ慎重に加盟入りを進めていったことがうかがえる。

世論に関しては、大戦期のナチス占領の経験から平和主義・反戦を訴える世論の圧力があったものの、自国の防衛の必要性に関する世論調査では、1946年においては、69%がノルウェーはより強い防衛手段が必要であると答えており、24%が必要ないと答えている。同国は第二次大戦の経験から、世論には平和主義や反戦意識は強いものの、徴兵制の導入（2015年からは女性への徴兵も見込まれている）にみられるように、占領経験から自国の防衛意識は比較的高く、NATO加盟に際しても、当時のゲルハルドセン政権への支持は高かったため、世論の大きな反発も見られなかった³⁶⁾。

7. 結びにかえて

ノルウェーは第二次大戦後、西側諸国の一員として1949年にNATOに加盟した。1947年までは対英・米との関係と並行してソ連や北欧諸国との関係も同等に重要であり、さらには国連の枠組みの中での”Bridge-Building”を試みたことから、リサーチ・クエッションの”Pro-US-UK, Pro-Soviet, Pro-UNO”といった選好を並行して持つことが可能であった。しかし1947年以降においては、次第に冷戦に巻き込まれていく中で、ノルウェーの第一の使命はNATOの北の最前線として、同国の安全保障政策決定の前提は西側諸国として米英関係を維持することであり、対外関係からみて結果的にこの決定は他に選択肢のない自明の選択肢となっていった。しかし隣国ソ連との大戦中からの関係や同国がノルウェーを中立に留めておきたいという思惑からのNATO加盟入りを阻止する動きがあったことや、スウェーデンによる中立（非同盟）志向からくる防衛同盟構想といった挑戦を受け、他の選択肢はなかったまでも、同国の政策決定はスムーズにいったとはいえ、NATO加盟国としてのセキュリティ・アイデンティティの形成時からの葛藤がみられた。そして対立を避けたい思惑からの”Bridge-Building”は、結果的に叶わなかったものの、対内要因をみると、同国内には主により中立主義への憧憬を強くもった政策決定者の選好の中に、叶わないながらも国連という国際協調の枠組みを通じた大国へのアプローチといった、より「自立」したアイデンティティといえる独自性がみられる。この”Bridge-Building”の評価や解釈にはさまざまな意図がありその評価もさまざまであるが、当時の閣僚たちによる、「大国への挑戦」や「大国の渦から身を守る」といった現実主義的選択のみはなく、「大国の間を取り持ちたかった」という願いにも近い理念から出てきた言動や行動に情熱を感じることができるといえよう。

本稿で対象とした期間にみられた選好の中から同国のNATO加盟国としてのセキュリティ・アイデンティティの要素となり得るものとしては、中立、小国、北欧諸国、平和主義、複数の政党内に存在していた反NATO分子があるといえるだろう。これらの要素は、今後同国がNATO加盟国とし

35) Innst. S. Nr. 61.

36) Sverdrup, p.223, 293.

でのセキュリティ・アイデンティティを確立していく上でも、常に政策決定を揺るがしながら、また同時にその形成に寄与していく重要なものとなっていくと考えられる。これらについては今後の論文にて考察していきたい。

参考文献

- Andenæs, J, Orav Riste and M. Skodvin. *Norway and The Second World War*. 『ノルウェーと第二次世界大戦』 池上佳助訳 東海大学出版会、2003年
- 馬場伸也『アイデンティティの国際政治学』 東京大学出版会、1980年
- Cole, Wayne S. *Norway and the United States. 1905-1955*. Iowa University Press, 1989.
- Ferman, Gunnar. “Intern og ekstem suverentiet som grunnlag for utenrikspolitikken“, *Utenrikspolitikk og Norsk Krisehåndling*. Gunnar Fermann red. Cappelen Damm AS, 2013. pp.21-46.
- Forsvarsdepartementet. *Operasjonen i Libya-med nyhetsoversikt*. <www.regjeringen.no/mobil/nb/dep/fd/tema/utenlandsoperasjoner/operasjonen-i-libya---med-nyhetsoversikt.html?id=0> retrieved 2014/10/28.
- Frost-Nielsen, Per Marius. ‘Politisk kontroll av militær deltakelse i internasjonale operasjoner: Restriksjoner på bruk av norske kampfly i Afghanistan.’ *Internasjonal politikk*. Vol.69, 2011. pp.358-385.
- Ingebritsen, Christine. “Norm Entrepreneurs: Scandinavia’s Role in World Politics.” *Small States in International Relations*. Edited by Christine Ingebritsen, Ivar Neumann, Sieglinde Gstohl, and Jessica Beyer. University of Washington Press, 2006. pp.273-285.
- Innst. S. nr. 61 1949. Innstilling fra specialkomiteen for særlige utenrikspolitiske spørsmål og beredskapssaker om Stortingets samtykke til å undertegne og ratifisere en traktat for det nor atlantiske område. “Til Stortinget.”
- Jepperson, Wendt and Katzenstein. “Norms, Identity and Culture in National Security.” *The Culture of National Security*. New York, 1996. pp.33-78.
- Kubalkova, Vendunka. “Foregin policy, international politics, and constructivism”, *Foreign Policy in a Constructed World*. New York, 2001. pp.15-37.
- Leira, Halvard. “Folket og Freden. Utviklingstrekk I norsk fredsdiskurs 1890-2005.” *Internasjonal politikk*. Vol.63, 2005. pp.135-160.
- Levy, J.S. “Political Psychology and Foreign Policy.” *Oxford Handbook of Political Psychology*, Oxford, 2003. pp. 253-274.
- Lundestad, Geir. *America, Scandinavia, and the Cold War.1945-1949*. Columbia University Press, 1980.
- Matlary, J.H. “Norway: Militarily Able but Politically Divided.” Matlary, Janne Haaland. And Magnus Petersson, Ed. *NATO’s European Allies. Military Capability and Political Will*. Palgrave Macmillan, 2013. pp.279-300.
- 宮岡勲「第4章コンストラクティビズム—実証研究の方法論的課題」田中明彦、中西寛、飯田敬輔責任編集『日本の国際政治学1 学としての国際政治』有斐閣、2009年、pp.77-92.
- Moravcsik, Andrew. “Taking Preferences Seriously: A Liberal Theory of International Politics.” *International Organization*. Vol. 51(4), 1997. pp. 513-553.
- Nustad, Knut G. and Henrik Thune. “Norway: political consensus and the problem of accountability.” *Democratic Accountability and the Use of Force in International Law*. Edited by Charlotte Ku and Harold K. Jacobson. Cambridge University Press, 2002. pp.154-175.

- Oros, Andrew, L. *Normalizing Japan. Politics, Identity and the Evolution of Security Practice*. Stanford University Press, 2008.
- Reiter, Dan. *Crucible of Beliefs. Learning Alliances, and World Wars*. Cornell University Press, 2006.
- Riste, Olav. *Norway's Foreign Relations-A History*. Universitetsforlaget, 2001.
- Riste, Olav og Arfinn Moland. *Strengt hemmelig. Norsk Etterretningsteneste 1945-70*. Universitetsforlaget, 2005.
- 佐藤敦子「第8章 コンストラクティビズム」吉川直人、野口和彦編『国際関係理論』勁草書房、2006年 pp.245-266.
- 五月女律子『北欧協力の展開』木鐸社、2004年
- Sejersted, Francis. *The Age of Social Democracy. Norway and Sweden in the Twentieth Century*. Princeton University Press, 2011.
- Sjaastad, A. 'Stortinget som utenrikspolitikk organ', in B.K. Fonn, I.B. Neumann and Ole Jacob Sending Ed. *Norsk Uterikspolitikk Praksis: Aktøer og prosesser*. Cappelen Akademisk Forlag, Oslo, 2006. pp.19-47.
- Skodvin, Magne. *Nordic or North Atlantic Alliance? The Postwar Scandinavian Security Debate*. Forsvarsstudier. Institutt for Forsvarsstudier. March. 1990.
- Statsministerens Kontor. *Nordområdene: Fra Mulighet til Arbeidsplasser*. Pressemelding: 10.11.2014.
- Sverdrup, Jakob. "Inn i Storpolitikken: 1940-1949." *Norsk utenrikspolitiks historie, bind 6*. Universitetsforlaget Oslo, 1996.
- 武田龍夫『北欧の外交 戦う小国の相克と現実』東海大学出版会、1998年
- 竹澤由記子「ノルウェーの外交政策における対米関係と平和主義のジレンマ-イラク派遣のケースを中心に-」大阪女学院大学紀要第9号、2012年、pp.59-77.
- Utenriksdepartementet. *St. prp. nr. 40. (1949) Om Stortingets samtykke til å inngå en traktet for det nord atlantiske område (Atlanterhavspakten)*. Foredratt av statsminister Einar Gerhardsen.
- 渡邊啓貴『米欧同盟の強調と対立』有斐閣、2008年
- Wendt, Alexander. "Collective Identity Formation and the International State." *The American Political Science Review*. Vol.88 (2) 1994. pp. 384-396.
- Wendt, Alexander. *Social Theory of International Politics*, Cambridge, Cambridge University Press, 1999.
- Wendt, Alexander. "The Agency-Structure Problem in FPA." *International Studies Quarterly*. 1992.

